

参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 9	細要素事業名	沿岸地域活性化調査事業
<p>津波により大きな被害を受けた沿岸地域の活性化を目指し、平成24年度において、沿岸地域活性化振興ビジョンを策定した。本市の復興のためには、被災した沿岸地域が、市民をはじめ来訪者・事業者にとっても魅力的な地域となり、居住人口と交流人口がともに増えていくことが重要と捉えている。これを実現していくために、①水産業を核とした産業の活性化、②海浜レクリエーション機能の復旧・充実、③震災メモリアル機能の整備などを柱とした施策の取り組みを位置づけしたところである。これらビジョンの実現にあたっては、市民・事業者との協働のほか、事業予算の確保が不可欠であり、災害復旧費、復興交付金の活用、さらには、既存補助制度の活用など、その確保に積極的に取り組んでいくが、現行制度の枠内で手当てできない部分は官民連携も視野に取り組んで行く必要があると捉えている。</p> <p>また、通年観光・継続的な観光振興を目指して中で、民間のノウハウを生かした施策の取り組みも有効と考えているところである。</p> <p>以上のとおり、策定した沿岸ビジョンの実現に向け、その課題と効果の検証、また、民間の参入が効果的な施策部分の整理など、本ビジョンの具現化に向けたあらゆる可能性を検討すべく調査を行うものである。</p> <p style="text-align: center;"><b>【平成25年度】 事業費 7,502千円 (事業実施課題調査、財源試算・検証調査、PFI可能性調査等)</b></p> <p style="text-align: center;">〔参考：平成25年度以降の所要事業費見込〕</p> <p>平成25年度の事業実施課題調査等において、現行の制度で資金調達できる施策、官民連携により調達する施策に区分し課題を整理していくことを想定しており、平成26年度以降は、具体の施設整備のほか、官民連携で推進していく部分について、次の事業の取り組みを現時点では想定している。</p> <p style="text-align: center;">平成26年度分 19,099千円 (特定事業者の選定、事業者募集支援委託)</p> <p style="text-align: center;">平成27年度分 3,770千円 (民間事業者との契約支援業務委託)</p>			

- ※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。